

平成 25 年 度

財 務 諸 表

第 8 期

自 平成 25 年 4 月 1 日

至 平成 26 年 3 月 31 日

公立大学法人 名古屋市立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
行政サービス実施コスト計算書	6

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1 2
(2) たな卸資産の明細	1 3
(3) 有価証券の明細	1 3
(4) 長期貸付金の明細	1 3
(5) 長期借入金の明細	1 3
(6) 引当金の明細	1 4
(7) 資産除去債務の明細	1 4
(8) 保証債務の明細	1 4
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	1 5
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	1 5
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	1 6
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	1 7
(13) 役員及び教職員の給与の明細	1 8
(14) 開示すべきセグメント情報	1 9
(15) 業務費及び一般管理費の明細	2 0
(16) 寄附金の明細	2 2
(17) 受託研究の明細	2 2
(18) 共同研究の明細	2 2
(19) 受託事業等の明細	2 2
(20) 科学研究費補助金等の明細	2 3
(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	2 4
(22) 関連公益法人等の概要等	2 5

貸 借 対 照 表

(平成26年3月31日)

(単位：千円)

資産の部		
Ⅰ．固定資産		
1．有形固定資産		
土地		21,164,706
建物	58,518,692	
減価償却累計額	<u>△26,809,417</u>	31,709,274
構築物	1,009,126	
減価償却累計額	<u>△342,283</u>	666,843
工具器具備品	18,342,311	
減価償却累計額	<u>△12,899,904</u>	5,442,407
図書		6,056,912
美術品・収蔵品		20,770
車両運搬具	7,994	
減価償却累計額	<u>△2,570</u>	5,423
建設仮勘定		104,883
有形固定資産合計		65,171,220
2．無形固定資産		
特許権		2,677
ソフトウェア		432,388
電話加入権		232
その他		45,504
無形固定資産合計		480,801
3．投資その他の資産		
投資有価証券		45,810
差入保証金		43,356
破産再生更生債権等	34,001	
徴収不能引当金	<u>△34,001</u>	-
投資その他の資産合計		89,167
固定資産合計		65,741,189
Ⅱ．流動資産		
現金及び預金		1,669,192
未収学生納付金収入		535
未収附属病院収入	4,335,575	
徴収不能引当金	<u>△42,968</u>	4,292,606
有価証券		3,520,000
たな卸資産		10,138
医薬品及び診療材料		495,438
前払費用		41,172
未収収益		167
未収入金		441,375
その他		10,916
流動資産合計		10,481,544
資産合計		<u>76,222,734</u>

負債の部			
Ⅰ．固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	761,672		
資産見返補助金等	358,715		
資産見返寄附金	673,338		
資産見返物品受贈額	5,685,744	7,479,471	
長期寄附金債務		780,722	
退職給付引当金		98,588	
長期リース債務		1,871,216	
長期資産除去債務		56,555	
固定負債合計			10,286,554
Ⅱ．流動負債			
運営費交付金債務		39,956	
寄附金債務		1,515,978	
前受受託研究費等		155,154	
前受受託事業費等		66,199	
前受金		93,824	
預り科学研究費補助金等		213,448	
未払金		3,772,279	
未払消費税等		16,203	
預り金		256,859	
賞与引当金		60,544	
リース債務		652,413	
流動負債合計			6,842,861
負債合計			17,129,416
純資産の部			
Ⅰ．資本金			
地方公共団体出資金	66,698,240		
資本金合計			66,698,240
Ⅱ．資本剰余金			
資本剰余金	18,595,938		
損益外減価償却累計額（△）	△28,060,620		
損益外減損損失累計額（△）	△348		
損益外利息費用累計額（△）	△7,021		
資本剰余金合計			△9,472,051
Ⅲ．利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	1,654,241		
教育、研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善目的積立金	111,549		
積立金	10,276		
当期末処分利益	84,101		
（うち当期総利益 84,101）			
利益剰余金合計			1,860,168
Ⅳ．その他有価証券評価差額金			6,960
純資産合計			59,093,317
負債純資産合計			76,222,734

損 益 計 算 書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,003,607		
研究経費	1,554,095		
診療経費	14,038,780		
教育研究支援経費	314,194		
受託研究費	416,890		
受託事業費	203,958		
役員人件費	121,161		
教員人件費	6,097,593		
職員人件費	10,049,538	33,799,820	
一般管理費		607,276	
財務費用			
支払利息	7,391	7,391	
雑損		287	
経常費用合計			34,414,774
経常収益			
運営費交付金収益		6,460,658	
授業料収益		2,162,112	
入学金収益		327,455	
検定料収益		98,625	
手数料収益		108	
附属病院収益		22,802,722	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	23,257		
その他の団体からの受託研究等収益	444,758	468,016	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	23,807		
その他の団体からの受託事業等収益	185,947	209,754	
寄附金収益		445,824	
補助金等収益		263,114	
施設費収益		96,251	
研究関連収入		246,062	
その他の業務収益		10,245	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	110,337		
資産見返補助金等戻入	124,943		
資産見返寄附金戻入	187,716		
資産見返物品受贈額戻入	53,866	476,863	
財務収益			
受取利息	1,589		
受取配当金	737	2,326	
雑益			
財産貸付料収入	188,460		
その他	140,220	328,680	
経常収益合計			34,398,822
経常利益			△15,951
臨時損失			
固定資産除却損		119,322	
寄附受有価証券評価損		1,141	
損害賠償金		131,432	
その他		91	251,987
臨時利益			
固定資産売却益		15,300	
除却資産見返負債戻入		341	
損害賠償金保険金収入		129,405	
診療報酬返還債務整理益		16,096	
寄附金収益		1,141	
施設費収益		118,980	281,265
当期純利益			13,327
前中期目標期間繰越積立金取崩額			70,774
当期総利益			84,101

キャッシュ・フロー計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位 : 千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△14,784,407
人件費支出	△16,458,900
その他の業務支出	△700,861
運営費交付金収入	6,500,615
授業料収入	2,087,865
入学金収入	327,455
検定料収入	98,727
手数料収入	108
附属病院収入	22,415,008
受託研究等収入	504,758
受託事業等収入	87,228
補助金等収入	257,717
寄附金収入	762,118
その他の業務収入	732,533
預り科学研究費補助金等の減少	△43,098
預り金等の減少	55,402
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,842,270
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△3,339,000
定期預金の払戻による収入	3,500,000
有価証券の取得による支出	△16,720,000
有価証券の償還による収入	16,290,000
有形固定資産の取得による支出	△960,668
有形固定資産の撤去による支出	△62,235
有形固定資産の売却による収入	68,000
無形固定資産の取得による支出	△316,376
投資その他の資産の取得による支出	△2,849
投資その他の資産の返還による収入	1,020
施設費による収入	676,569
資産除去債務の履行による支出	△56,745
小計	△922,284
利息及び配当金の受取額	2,268
投資活動によるキャッシュ・フロー	△920,015
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△997,746
小計	△997,746
利息の支払額	△7,903
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,005,650
IV 資金減少額	△83,396
V 資金期首残高	1,463,588
VI 資金期末残高	1,380,192

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I	当期末処分利益			84,101,466
	当期総利益	84,101,466		
II	利益処分額			
	地方独立行政法人法第40条第3項により			
	設立団体の長の承認を受けようとする額			
	教育、研究及び診療の質の向上並びに			
	組織運営の改善目的積立金	<u>84,101,466</u>	<u>84,101,466</u>	<u>84,101,466</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	33,799,820		
一般管理費	607,276		
財務費用	7,391		
雑損	287		
臨時損失	251,987	34,666,761	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△2,162,112		
入学金収益	△327,455		
検定料収益	△98,625		
手数料収益	△108		
附属病院収益	△22,802,722		
受託研究等収益	△468,016		
受託事業等収益	△209,754		
寄附金収益	△445,824		
その他の業務収益	△10,245		
資産見返運営費交付金等戻入	△110,337		
資産見返寄附金戻入	△187,716		
財務収益	△2,326		
雑益	△328,680		
臨時利益	△162,285	△27,316,211	
業務費用合計			7,350,550
II 損益外減価償却相当額			2,943,969
III 損益外減損損失相当額			△44,629
IV 損益外利息費用相当額			△558
V 損益外除売却差額相当額			0
VI 引当外賞与増加見積額			10,926
VII 引当外退職給付増加見積額			307,956
VIII 機会費用			
地方公共団体出資の機会費用	352,186		352,186
IX 行政サービス実施コスト			10,920,401

(注) 資産見返運営費交付金等戻入△110,337千円は、授業料を財源として取得した資産に伴うものです。

重要な会計方針等

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	2～47年
構築物	2～48年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（地方独立行政法人会計基準第88）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

なお、受託研究収入により購入した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員の退職給付に備えるため、期末自己都合退職金要支給額に基づき退職給付引当金を計上しています。なお、退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上していません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

(2) 賞与引当金の計上基準

賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについて、教職員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。な

お、賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与に係る引当金は計上していません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第86第2項に基づき計算された当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

(3) 徴収不能引当金の計上基準

債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期目的保有債券

償却原価法（定額法）により評価しています。

その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。

（評価差額は純資産直入法により処理しています。）

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法により評価しています。

(2) 医薬品及び診療材料

最終仕入原価法による低価法により評価しています。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

平成26年3月末における10年利付国債の利回りを参考に0.640%で計算しています。

7. リース取引についての会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

注記事項

1. 貸借対照表関係

- (1) 運営費交付金から充当されるべき引当外賞与の見積額 619,318 千円
- (2) 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 6,469,705 千円

2. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,669,192 千円
うち定期預金	289,000 千円
(差引) 資金残高	1,380,192 千円

(2) 重要な非資金取引

- ① 現物寄附による資産・消耗品の取得 156,493 千円
- ② ファイナンス・リースによる資産の取得 681,405 千円

3. 行政サービス実施コスト計算書関係

- (1) 引当外退職給付増加見積額のうち設立団体名古屋市からの派遣職員に係る部分は 132,789 千円です。
- (2) 引当外賞与増加見積額のうち設立団体名古屋市からの派遣職員に係る部分は 5,569 千円です。

4. 重要な債務負担行為

当期以前に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位：千円)

件名	契約金額	翌期以降支払予定額
名市大病院 中央診療棟 9 階 NICU・GCU 増床改修工事	253,800	155,100

5. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については国債、地方債及び政府保証債等その他総務省令で定める有価証券、銀行その他総務省令で定める金融機関への預貯金、信託業務を営む銀行又は信託会社への金銭信託を対象としております。

なお、保有している株式は寄附により取得したものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額(※1)
(1)投資有価証券及び有価証券	3,565,810	3,565,810	—
(2)現金及び預金	1,669,192	1,669,192	—
(3)未収附属病院収入	4,335,575	4,335,575	—
徴収不能引当金(※2)	△42,968	△42,968	—
(4)長期リース債務及びリース債務	(2,523,630)	(2,524,996)	(1,366)
(5)未払金	(3,772,279)	(3,772,279)	—

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

この時価については取引所の価格によっております。ただし、譲渡性預金（貸借対照表計上額 3,520,000 千円）については、短期間で償還されるため貸借対照表計上額を時価としております。

(2) 現金及び預金、並びに(3) 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未収附属病院収入のうち徴収不能懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(4) 長期リース債務及びリース債務

この時価については、元利金の合計額を、新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって

おります。

6. 賃貸等不動産関係

当法人は、名古屋市その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

7. 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去費用および土壤汚染除去費用につき、資産除去債務を計上しています。

(2) 資産除去債務の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、アスベスト除去費用については、取得時点での使用見込期間を残存耐用年数（0～15 年）、割引率は期間に応じた国債利回り（0～2.06%）を使用しています。また、土壤汚染の除去費用については契約金額に基づいて計上しております。

(3) 資産除去債務の総額の増減

期首残高	121,321 千円
時の経過による調整額	948 千円
資産除去債務の履行による減少額	<u>△65,713 千円</u>
期末残高	<u>56,555 千円</u>

8. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財務諸表は、千円未満を切り捨てて表示しています。

ただし、利益の処分に関する書類（案）は、円単位で表示しています。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類		期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末 残高	摘 要
							当期 償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	56,356,505	262,770	286,007	56,333,268	26,435,725	2,731,634	-	-	-	29,897,542	
	構築物	730,217	96,135	-	826,353	282,322	64,265	-	-	-	544,030	
	工具器具備品	1,432,128	15,506	-	1,447,635	1,182,699	140,776	-	-	-	264,935	
	計	58,518,851	374,412	286,007	58,607,257	27,900,747	2,936,676	-	-	-	30,706,509	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	1,997,320	188,103	-	2,185,423	373,692	118,783	-	-	-	1,811,731	
	構築物	182,772	-	-	182,772	59,960	10,149	-	-	-	122,812	
	工具器具備品	15,761,395	1,155,338	22,057	16,894,676	11,717,205	2,062,394	-	-	-	5,177,471	
	図書	6,047,601	44,662	35,351	6,056,912	-	-	-	-	-	6,056,912	
	車両運搬具	3,004	4,990	-	7,994	2,570	542	-	-	-	5,423	
	計	23,992,095	1,393,094	57,408	25,327,780	12,153,428	2,191,869	-	-	-	13,174,351	
非償却 資産	土地	21,217,406	-	52,700	21,164,706	-	-	-	-	-	21,164,706	
	美術品・收藏品	20,770	-	-	20,770	-	-	-	-	-	20,770	
	建設仮勘定	196,829	965,666	1,057,612	104,883	-	-	-	-	-	104,883	
	計	21,435,005	965,666	1,110,312	21,290,359	-	-	-	-	-	21,290,359	
有形固定 資産合計	土地	21,217,406	-	52,700	21,164,706	-	-	-	-	-	21,164,706	
	建物	58,353,826	450,873	286,007	58,518,692	26,809,417	2,850,417	-	-	-	31,709,274	(注) 1
	構築物	912,990	96,135	-	1,009,126	342,283	74,414	-	-	-	666,843	
	工具器具備品	17,193,524	1,170,845	22,057	18,342,311	12,899,904	2,203,171	-	-	-	5,442,407	(注) 2
	図書	6,047,601	44,662	35,351	6,056,912	-	-	-	-	-	6,056,912	
	美術品・收藏品	20,770	-	-	20,770	-	-	-	-	-	20,770	
	車両運搬具	3,004	4,990	-	7,994	2,570	542	-	-	-	5,423	
	建設仮勘定	196,829	965,666	1,057,612	104,883	-	-	-	-	-	104,883	
	計	103,945,952	2,733,173	1,453,728	105,225,397	40,054,176	5,128,546	-	-	-	65,171,220	
無形固定 資産(特定償 却資産)	ソフトウェア	159,873	-	-	159,873	159,873	7,293	-	-	-	-	
	計	159,873	-	-	159,873	159,873	7,293	-	-	-	-	
無形固定 資産(特定償 却資産以外)	特許権	2,075	1,514	555	3,034	357	262	-	-	-	2,677	
	ソフトウェア	1,121,478	307,172	-	1,428,651	996,263	69,008	-	-	-	432,388	
	電話加入権	580	-	-	580	-	-	348	-	-	232	
	その他	42,827	9,922	7,246	45,504	-	-	-	-	-	45,504	
	計	1,166,961	318,610	7,801	1,477,769	996,620	69,270	348	-	-	480,801	
無形固定 資産合計	特許権	2,075	1,514	555	3,034	357	262	-	-	-	2,677	
	ソフトウェア	1,281,351	307,172	-	1,588,524	1,156,136	76,301	-	-	-	432,388	
	電話加入権	580	-	-	580	-	-	348	-	-	232	
	その他	42,827	9,922	7,246	45,504	-	-	-	-	-	45,504	
	計	1,326,834	318,610	7,801	1,637,642	1,156,493	76,563	348	-	-	480,801	
投資その他の 資産	投資有価証券	49,847	3,975	8,011	45,810	-	-	-	-	-	45,810	
	差入保証金	41,527	2,849	1,020	43,356	-	-	-	-	-	43,356	
	破産再生更生債権等	27,328	7,670	996	34,001	-	-	-	-	-	34,001	
	徴収不能引当金	△27,328	△7,670	△996	△34,001	-	-	-	-	-	△34,001	
	計	91,374	6,824	9,031	89,167	-	-	-	-	-	89,167	

(注) 1 建物の当期増加額は、経済学部棟はじめ6棟耐震改修工事141,786千円、病院MFICU改修工事131,554千円などを実施したことによるものです。

(注) 2 工具器具備品の当期増加額は、教育研究目的の資産494,952千円、診療目的の資産675,893千円などを取得したことによるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期購入・ 製造・振替	払出・振替	期末残高	摘 要
貯蔵品	11,659	10,458	11,978	10,138	
たな卸資産計	11,659	10,458	11,978	10,138	
医薬品	216,148	4,893,857	4,832,264	277,740	
診療材料	177,246	3,578,795	3,538,344	217,697	
医薬品及び診療材料計	393,394	8,472,652	8,370,609	495,438	

(3) 有価証券の明細

(3) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘 柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
	譲渡性預金	3,520,000	-	3,520,000	-	
	計	3,520,000	-	3,520,000	-	
貸借対照表 計上額				3,520,000		

(3) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

その他 有価証券	種類及び 銘 柄	取得価額	時 価	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	その他 有価証券 評価差額	摘要
	東邦瓦斯(株)	38,000	44,960	44,960	-	6,960	
	中部電力(株)	1,991	850	850	△1,141	-	
	計	39,991	45,810	45,810	△1,141	6,960	
貸借対照表 計上額				45,810			

(注) 保有している株式は寄附により取得したものであります。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(6) - 1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	57,046	60,544	57,046	-	60,544	
合 計	57,046	60,544	57,046	-	60,544	

(6) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
徴収不能引当金 (破産再生更生債権等)	27,328	6,673	34,001	△27,328	△6,673	△34,001	(注)
徴収不能引当金 (未収附属病院収入)	3,963,477	372,097	4,335,575	△40,541	△2,427	△42,968	(注)
合 計	3,990,806	378,770	4,369,577	△67,869	△9,100	△76,970	

(注) 一般債権は徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(6) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	89,171	24,688	15,272	98,588	
退職一時金に係る債務	89,171	24,688	15,272	98,588	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び 未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	89,171	24,688	15,272	98,588	

(7) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等	78,276	948	22,668	56,555	基準第88の特定「有」
土壌汚染対策法等	43,045	-	43,045	-	基準第88の特定「有」
合 計	121,321	948	65,713	56,555	

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体 (名古屋市) 出資金	66,698,240	-	-	66,698,240	
	計	66,698,240	-	-	66,698,240	
資本剰余金	資本剰余金					
	地方公共団体出資	△244,838	-	221,800	△466,638	(注) 1
	無償譲与	2,761,639	-	-	2,761,639	
	寄附金	193,016	-	-	193,016	
	目的積立金	3,260,299	124,349	-	3,384,649	(注) 2
	施設費	12,473,208	250,063	-	12,723,271	(注) 3
	計	18,443,325	374,412	221,800	18,595,938	
	損益外減価償却累計額	25,276,220	2,943,969	159,569	28,060,620	(注) 1
	損益外減損失累計額	107,208	△44,629	62,230	348	(注) 1
	損益外利息費用累計額	7,579	△558	-	7,021	(注) 4
	差 引 計	△6,947,682	△2,524,368	0	△9,472,051	

(注) 1 当期減少額は、名古屋市からの現物出資により受入れた建物を売却したこと等に係るものです。

(注) 2 当期増加額は、目的積立金により取得した医療機器等に係るものです。

(注) 3 当期増加額は、施設整備費補助金により取得した建物等に係るものです。

(注) 4 当期増加額は、資産除去債務の時の経過による調整額に係るものです。

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10) - 1 積立金等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	-	10,276	-	10,276	(注) 1
教育、研究及び診療の質の向上並びに組織 運営の改善目的積立金	-	111,549	-	111,549	(注) 1
前中期目標期間繰越積立金 (積立金)	1,316,607	-	-	1,316,607	(注) 2
前中期目標期間繰越積立金 (目的積立金)	532,758	-	195,123	337,634	(注) 3
計	1,849,365	121,825	195,123	1,776,067	

(注) 1 当期増加額は、平成24年度の利益処分によるものです。

(注) 2 設立団体からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入並びに医薬品及び診療材料等のうち、設立団体からの出資ではなく譲与としたことによるものです。

(注) 3 当期減少額は、当該積立金の使途に沿った資産の購入及び費用発生によるものです。

(10) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

区 分		金 額	摘 要
前中期目標期間 繰越積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	70,774	教育研究診療目的の費用発生による
	計	70,774	
その他	前中期目標期間繰越積立金	124,349	教育研究診療目的の資産購入による
	計	124,349	

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成25年度	-	6,500,615	6,460,658	-	-	6,460,658	39,956
合 計	-	6,500,615	6,460,658	-	-	6,460,658	39,956

(11) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成24年度交付分	平成25年度交付分	合計
期間進行基準	-	5,930,198	5,930,198
費用進行基準	-	530,460	530,460
合 計	-	6,460,658	6,460,658

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(12) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費（大学）	461,713	-	246,480	215,232	
施設整備費（病院）	-	-	-	-	
合 計	461,713	-	246,480	215,232	

(12) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り 補助金等	収益計上	
研究拠点形成費等補助金 (地域と育む未来医療人「なごやかモデル」)	117,429	-	51,866	-	-	65,563	
大学改革推進等補助金 (がんプロフェッショナル養成プラン)	7,490	-	-	-	-	7,490	
大学改革推進等補助金（専門的薬剤師養成）	4,750	-	-	-	375	4,374	
科学技術人材育成費補助金 (女性研究者研究活動支援)	18,782	-	-	-	171	18,610	
研究開発施設共用等促進費補助金 (創業ライフサイエンス研究支援基盤)	15,680	-	-	-	-	15,680	
医薬品等審査迅速化事業費補助金 (革新的医薬品実用化促進)	34,000	-	-	-	-	34,000	
産業技術研究開発事業費補助金 (ロボット介護機器開発・導入促進事業)	150	-	-	-	-	150	
医師臨床研修費等補助金	34,043	-	-	-	-	34,043	
歯科医師臨床研修費等補助金	2,986	-	-	-	-	2,986	
大学改革推進等補助金 (病院業務改善推進事業)	26,150	-	-	-	-	26,150	
救急勤務医等支援事業補助金 (産科医等確保支援事業(分娩手当))	871	-	-	-	-	871	
救急勤務医等支援事業補助金 (産科医等育成支援事業(研修医手当))	234	-	-	-	-	234	
救急勤務医等支援事業補助金 (新生児医療担当医確保支援事業)	290	-	-	-	-	290	
愛知県地域医療再生施設整備費補助金 (小児集中治療室整備事業)	39,957	-	33,829	-	-	6,127	
周産期医療施設整備費補助金(施設)	18,228	-	16,747	-	-	1,480	
周産期医療施設整備費補助金(設備)	44,793	-	38,123	-	-	6,669	
愛知県救急搬送受入医療機関 確保推進事業費補助金	2,437	-	-	-	-	2,437	
愛知県周産期母子医療センター 運営費補助金	18,743	-	-	-	-	18,743	
災害拠点病院施設整備事業補助金	4,940	-	4,940	-	-	-	
愛知県がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金	6,490	-	-	-	-	6,490	
愛知県新人看護職員研修事業費補助金	1,268	-	-	-	-	1,268	
事業所内保育施設運営等支援助成金	9,456	-	-	-	-	9,456	
合 計	409,168	-	145,506	-	547	263,114	

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	65,922	5	38,602	1
	非常勤	6,783	5	-	-
	計	72,705	10	38,602	1
教職員	常 勤	11,203,146	1,659	507,129	156
	非常勤	1,945,245	809	-	-
	計	13,148,391	2,468	507,129	156
合 計	常 勤	11,269,069	1,664	545,732	157
	非常勤	1,952,028	814	-	-
	計	13,221,097	2,478	545,732	157

(注) 1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要
「公立大学法人名古屋市立大学役員の報酬に関する規程」及び「公立大学法人名古屋市立大学役員の退職手当に関する規程」に基づき支給しております。

(注) 2 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要
「公立大学法人名古屋市立大学職員の給与に関する規程」及び「公立大学法人名古屋市立大学職員の退職手当に関する規程」に基づき支給しております。

(注) 3 支給人員数は、年間平均支給人員数によっています。

(注) 4 支給額には、賞与引当金繰入額、退職給付引当金繰入額及び法定福利費は含まれておりません。

(14) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	大学 (附属病院を除く)	附属病院	小計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	9,755,561	24,044,258	33,799,820	-	33,799,820
教育経費	1,003,607	-	1,003,607	-	1,003,607
研究経費	1,525,959	28,135	1,554,095	-	1,554,095
診療経費	-	14,038,780	14,038,780	-	14,038,780
教育研究支援経費	314,194	-	314,194	-	314,194
受託研究費	263,789	153,100	416,890	-	416,890
受託事業費	200,907	3,051	203,958	-	203,958
人件費	6,447,103	9,821,190	16,268,293	-	16,268,293
一般管理費	439,381	167,894	607,276	-	607,276
財務費用	1,533	5,857	7,391	-	7,391
雑損	278	9	287	-	287
小 計	10,196,755	24,218,019	34,414,774	-	34,414,774
業務収益					
運営費交付金収益	5,810,930	649,727	6,460,658	-	6,460,658
学生納付金収益	2,588,301	-	2,588,301	-	2,588,301
附属病院収益	-	22,802,722	22,802,722	-	22,802,722
受託研究等収益	267,304	200,711	468,016	-	468,016
受託事業等収益	206,643	3,111	209,754	-	209,754
寄附金収益	414,097	31,727	445,824	-	445,824
補助金等収益	155,324	107,789	263,114	-	263,114
施設費収益	96,251	-	96,251	-	96,251
研究関連収入	246,062	-	246,062	-	246,062
その他の業務収益	6,305	3,939	10,245	-	10,245
資産見返負債戻入	380,823	96,040	476,863	-	476,863
財務収益	1,606	720	2,326	-	2,326
雑益	112,122	216,558	328,680	-	328,680
小 計	10,285,774	24,113,048	34,398,822	-	34,398,822
業務損益	89,018	△104,970	△15,951	-	△15,951
土地	15,795,706	5,369,000	21,164,706	-	21,164,706
建物	14,056,037	17,653,237	31,709,274	-	31,709,274
構築物	347,906	318,936	666,843	-	666,843
その他	11,468,591	9,544,126	21,012,718	1,669,192	22,681,910
帰属資産	41,668,242	32,885,299	74,553,542	1,669,192	76,222,734

(注) 1 セグメントの区分は、事業の種類別に診療とその他に区分しています。

(注) 2 帰属資産のうち、法人共通については、現金及び預金、有価証券の額の額を計上しています。

(注) 3 前中間目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用は、大学（附属病院を除く）において業務費が61,070千円、附属病院に置いて業務費が9,703千円発生しています。

(注) 4 損益外減価償却相当額及び損益外減損損失相当額並びに引当外退職給付増加見積額及び引当外賞与増加見積額のセグメント毎の金額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区 分	大学 (附属病院を除く)	附属病院	小計	法人共通	合 計
減価償却費	679,790	1,581,413	2,261,203	-	2,261,203
損益外減価償却相当額	717,566	2,226,403	2,943,969	-	2,943,969
損益外減損損失相当額	△44,629	-	△44,629	-	△44,629
損益外利息費用相当額	△558	-	△558	-	△558
損益外除売却差額相当額	0	-	0	-	0
引当外賞与増加見積額	2,952	7,973	10,926	-	10,926
引当外退職給付増加見積額	49,130	258,826	307,956	-	307,956

(注) 5 人件費の配分方法

医学部と附属病院の教職員の人件費を、勤務実態に応じて配分しています。この結果、大学（附属病院を除く）セグメントの人件費は215,826千円減少し、附属病院セグメントの人件費は同額増加しています。また、大学（附属病院を除く）セグメントの運営費交付金収益は215,826千円減少し、附属病院セグメントの運営費交付金収益は同額増加しているため、業務損益に与える影響はありません。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
消耗品費		150,187	
備品費		46,926	
印刷製本費		21,454	
水道光熱費		162,159	
旅費交通費		5,466	
通信運搬費		3,095	
賃借料		5,298	
保守料		20,768	
修繕費		105,646	
損害保険料		111	
行事費		302	
諸会費		4,080	
会議費		198	
報酬・委託・手数料		139,439	
奨学費		150,170	
減価償却費		184,511	
徴収不能額		2,589	
雑費		1,200	
			1,003,607
研究経費			
消耗品費		317,926	
備品費		66,063	
印刷製本費		11,442	
水道光熱費		287,928	
旅費交通費		92,531	
通信運搬費		9,641	
賃借料		4,724	
保守料		98,781	
修繕費		74,489	
損害保険料		210	
広告宣伝費		119	
行事費		6	
諸会費		17,330	
会議費		429	
報酬・委託・手数料		269,564	
減価償却費		295,033	
雑費		7,870	
			1,554,095
診療経費			
材料費			
医薬品費	4,832,264		
診療材料費	3,538,344		
給食用材料費	11,678	8,382,288	
委託費			
検査委託費	384,439		
給食委託費	369,963		
医事委託費	402,602		
清掃委託費	121,914		
保守委託費	49,167		
物品供給業務委託費	224,488		
その他	259,954	1,812,529	
設備関係費			
減価償却費	1,569,097		
機器賃借料	116,510		
修繕費	192,149		
機器保守費	643,982	2,521,740	
研修費			
経費		17,705	
消耗品費	16,401		
備品費	37,936		
印刷製本費	12,766		
水道光熱費	693,012		
旅費交通費	62,421		
通信運搬費	15,113		

賃借料	402,390		
保険料	13,530		
行事費	105		
諸会費	14,508		
報酬・委託・手数料	18,579		
徴収不能額	5,628		
徴収不能引当金繰入額	12,122	1,304,516	14,038,780
雑費			
教育研究支援経費			
消耗品費		72,064	
備品費		719	
印刷製本費		1,789	
水道光熱費		20,740	
旅費交通費		330	
通信運搬費		4,212	
賃借料		5,052	
保守料		7,502	
修繕費		46,168	
諸会費		490	
報酬・委託・手数料		16,851	
減価償却費		138,272	314,194
受託研究費			416,890
受託事業費			203,958
役員人件費			
報酬		72,705	
退職給付費用		38,602	
法定福利費		9,853	121,161
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	3,555,926		
賞与	1,064,113		
賞与引当金繰入額	7,490		
退職給付費用	317,961		
法定福利費	905,824	5,851,316	
非常勤教員給与			
給料	227,124		
法定福利費	19,151	246,276	6,097,593
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	5,240,757		
賞与	1,342,349		
賞与引当金繰入額	50,106		
退職給付費用	197,875		
法定福利費	1,280,039	8,111,127	
非常勤職員給与			
給料	1,718,120		
法定福利費	220,290	1,938,410	10,049,538
一般管理費			
消耗品費		150,888	
備品費		1,241	
印刷製本費		7,408	
水道光熱費		27,361	
旅費交通費		6,305	
通信運搬費		8,353	
賃借料		22,730	
保守料		22,096	
修繕費		14,756	
損害保険料		30,850	
広告宣伝費		4,191	
行事費		663	
諸会費		6,082	
会議費		512	
報酬・委託・手数料		220,901	
租税公課		41,602	
減価償却費		32,616	
雑費		8,711	607,276

(16) 寄附金の明細

区 分	当期受入	件数	摘要
	(千円)	(件)	
大学（附属病院を除く）	871,202	2,530	うち現物寄附 156,303千円（1,721件）
附属病院	46,090	94	うち現物寄附 190千円（1件）
合 計	917,293	2,624	

(17) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学（附属病院を除く）	23,115	222,924	194,609	51,430
附属病院	64,223	213,506	200,711	77,018
合 計	87,339	436,431	395,321	128,449

(18) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学（附属病院を除く）	23,270	76,129	72,694	26,705
附属病院	-	-	-	-
合 計	23,270	76,129	72,694	26,705

(19) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学（附属病院を除く）	138,125	134,717	206,643	66,199
附属病院	-	3,111	3,111	-
合 計	138,125	137,828	209,754	66,199

(20) 科学研究費補助金等の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
新学術領域研究	(117,540) 35,262	9	文部科学省
基盤研究 (S)	(500) 150	0	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究 (A)	(31,276) 9,381	3	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究 (B)	(54,308) 16,292	7	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究 (C)	(1,865) 559	3	独立行政法人 日本学術振興会
若手研究 (A)	(10,100) 3,030	2	独立行政法人 日本学術振興会
若手研究 (B)	(850) 450	3	独立行政法人 日本学術振興会
研究活動スタート支援	(1,100) 330	1	独立行政法人 日本学術振興会
学術研究助成基金助成金 (基盤研究 (B))	(42,715) 12,814	18	独立行政法人 日本学術振興会
学術研究助成基金助成金 (基盤研究 (C))	(217,190) 64,899	190	独立行政法人 日本学術振興会
学術研究助成基金助成金 (挑戦の萌芽研究)	(27,772) 8,331	26	独立行政法人 日本学術振興会
学術研究助成基金助成金 (若手研究 (A))	(1,100) 330	1	独立行政法人 日本学術振興会
学術研究助成基金助成金 (若手研究 (B))	(115,081) 34,524	91	独立行政法人 日本学術振興会
特別研究員奨励費	(4,600) 0	5	独立行政法人 日本学術振興会
研究成果公開促進費 (学術図書)	(900) 0	1	独立行政法人 日本学術振興会
最先端・次世代研究開発支援 プログラム	(87,645) 26,286	2	独立行政法人 日本学術振興会
厚生労働科学研究費補助金	(391,129) 50,641	10	厚生労働省
合計	(1,105,673) 263,281	372	

(注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として () 内に記載しております。

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(21) - 1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

区 分		金額
現金		8,086
預金の種類	普通預金	1,372,105
	定期預金	289,000
	小計	1,661,105
合 計		1,669,192

(21) - 2 未収附属病院収入の明細

(単位：千円)

区 分	金額
国民健康保険団体連合会	2,356,758
社会保険診療報酬支払基金	1,767,972
患者未収入金	132,573
その他	78,270
合 計	4,335,575

(21) - 3 資産見返物品受贈額の明細

(単位：千円)

区 分	金額
構築物	24,145
工具器具備品	3,237
図書	5,640,449
その他	17,912
合 計	5,685,744

(2 1) - 4 未払金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額
教職員への退職金	478,138
株式会社スズケン	371,220
株式会社八神製作所	290,125
その他	2,632,794
合 計	3,772,279

(2 2) 関連公益法人等の概要等

該当事項はありません。